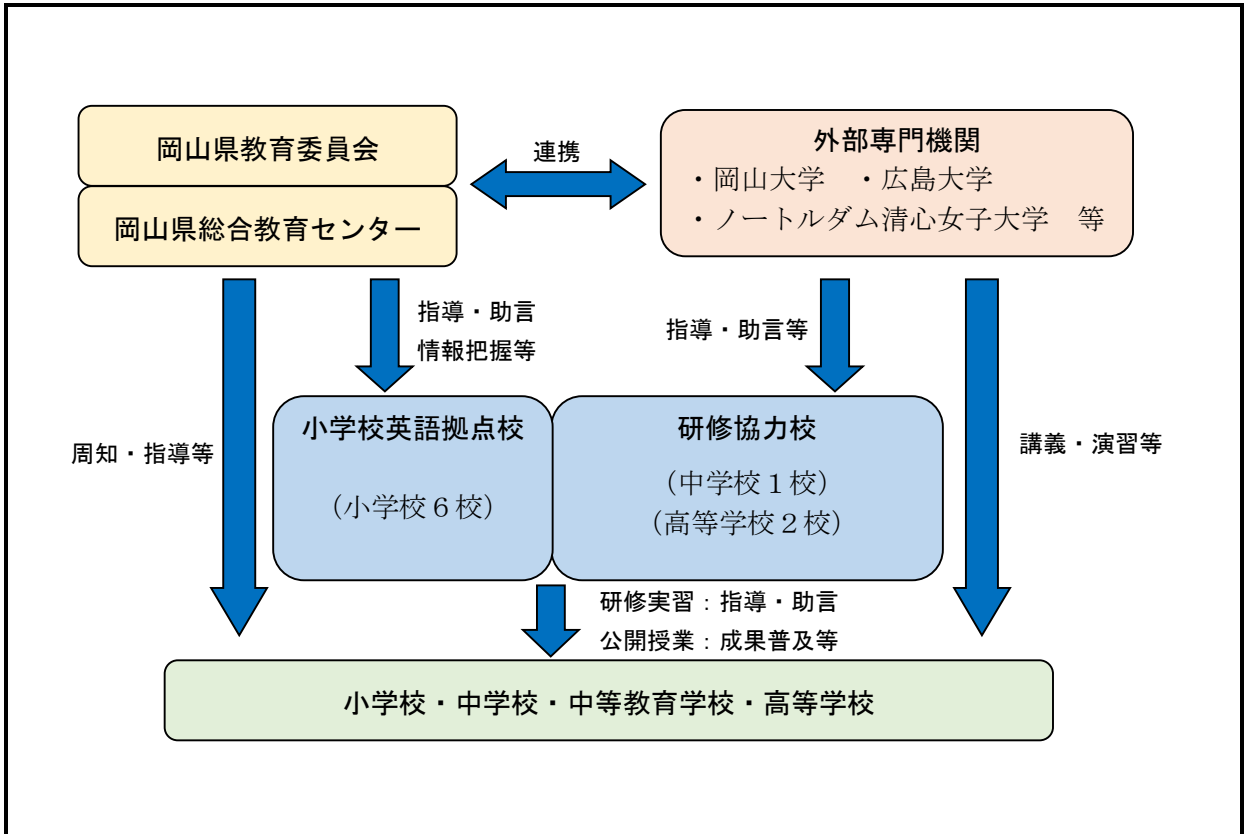


(様式3-2)

# 岡山県英語教育改善プラン

## 実施内容

## (1) 研修体制の概要



## (2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

小学校においては、児童のコミュニケーション能力の素地の育成を図るため、言語活動を中心とした一層の授業改善や、教員がクラスルームイングリッシュを使って指導したり、ALTとの打合せをしたりするため、教員自身の英語力の向上を図る必要がある。また、学習指導要領の改訂に伴う第3、4学年での外国語活動の実施及び第5、6学年での教科化を見据え、次の方策を考えている。

- ① 「小学校英語拠点校事業」として、県独自で6校を指定し、年間2回の公開授業を行う。拠点校の公開授業において、授業者がSmall Talk等で児童とやり取りをしながら積極的に英語を使用するとともに、充実した言語活動を単元の中に位置付ける取組を具体的に示し、各小学校での指導改善の推進につなげる。公開授業参観者として、30人×12回の約360人を予定。
- ② 「小学校外国語教育リーダー研修会」（英語教育推進リーダーによる研修）では、英語教育推進リーダーによる研修を県内小学校の3/4の学校の担当教員を対象に開催し、小学校英語の内容を周知する。研修受講者数として約225人を予定。
- ③ 小学校教員の英語力向上等を目的として、ネイティブ等による英会話及び指導法についての体験型研修「小学校教員英語指導パワーアップ研修会」を夏季休業中に3日間実施する。受講者数として約200人を予定。
- ④ 移行期間から使用が想定される新教材についての理解を深めることを目的として、「小学校外国語新教材説明会」を、模擬授業を中心にしながら体験的に学ぶ研修を行う。受講対象者は県内の公立小学校教員、中学校教員の希望者とし、小中連携を図る。受講者数として100人×2回の約200人を予定。
- ⑤ 県内小学校英語授業の充実を目的として、小学校英語専科教員を対象に「小学校英語専科教員研修会」を、模擬授業と授業参観を中心にしながら体験的に学ぶ研修を行う。受講者として、40人を予定し、年間3回行う予定。

中学校においては、前年度と比較して「求められる英語力を有する英語担当教員の割合」は 36.5%(+6.1%)、「求められる英語力を有する生徒の割合」は 35.8%(-4.4%)、学習到達目標の設定状況 100%(+3.4%)、公表状況 17.9%(-8.6%)、到達状況の把握 45.3%(+8.5%)、「英語担当教員の授業における英語使用状況」70.8%(+11%)という状況である。

目標に対して、改善に向かっている項目もあるが、数値が減少したり、目標値に到達していない項目もあり、依然として課題が残る。教員の英語力向上のために不可欠な自主学習を促進することや、生徒の英語力向上のために、効果があった取組事例を参考にした授業改善を実施すること等、次の方策を引き続き実行していく。

- ① 英語担当教員の英検等の外部検定試験の積極的な受験の推進のため、TOEIC IP テストの実施、受験に係る検定料の補助等、受験しやすい環境を整える。
- ② 生徒の英検等の外部検定試験の積極的な受験の推進が図られるよう、市町村教育委員会、学校を通じて周知する。
- ③ 研修協力校の公開授業において、言語活動の充実のための有効な取組や英語による授業の進め方を具体的に示し、研究協議での意見交換や授業者へのフィードバックを通じて、授業改善の方向性の共有を図り、各校での指導改善の取組の推進に活かす。また、参加対象者を小学校・中学校・高等学校教員の希望者とし、小中高連携を図る。
- ④ 英語授業力の向上及び国の求める英語力を有する中学校英語科教員の確保に向けて、県内の公立中学校教員の中で、CEFR B 2 レベル未取得者を対象に、年間 5 日間の研修を実施する。英会話実践演習等を通して教員自身の英語力向上と、指導力の向上を目指し、研修日以外の自学を促進するための研修を計画する。また研修最終日に TOEIC IP テストを実施することで、自身の英語力の把握と、自己研鑽を継続させる仕組みを作る。
- ⑤ 総合教育センターと合同開催の指導力向上研修により、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善や効果があった取組事例を参考にした具体的な授業改善の推進を図る。

事業成果の把握の指標は次のとおりである。

- ① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合  
現状は 36.5%であるが、平成 31 年度には、45%を目指す。本事業の受験支援金を活用し、外部検定の受験を推進するため、受験料を補助する。また、英会話スクール等民間の力を生かした研修を実施し、研修の中でも TOEIC IP テストを実施する。
- ② 求められる英語力を有する生徒の割合  
現状は 35.8%であるが、平成 31 年度には、56.6%を目指す。外部検定を受検し、実際に英検 3 級以上を取得している生徒の割合は 24.1%(+1.9%)となっている。生徒の英語力の向上につなげるため、中学校では、県学力・学習状況調査における英語調査や 4 技能を測定する調査を引き続き実施する。
- ③ 生徒の授業における英語による言語活動時間割合  
現状は 72.2%であるが、公開授業等でモデルを示すことにより、平成 31 年度には 73%を目指す。
- ④ パフォーマンステストの実施状況  
現在、パフォーマンステストは、全学年とも 98%以上実施されている。一方で、依然として実際には実施されていない学校、学年があることや、実際に実施されている学校でのテストの内容については、「話すこと」はスピーチ、インタビューがほとんどであることから、今後、研修会等の場面においてプレゼンテーション、ディスカッション、ディベートを取り入れた指導や評価についても取り上げる。
- ⑤ 研修実施回数及び研修受講者数  
英語指導パワーアップ研修会を年 5 回、中学校英語研修講座・授業改善研修を年 2 回、中学校英語指導力向上研修を年 2 回（平成 30～32 年度までの 3 年間で全教員が参加）、英語教育推進リーダーを中心とした研修協力校の公開授業を開催し、平成 31 年度研修受講者数として、のべ 700 名を予定している。

高等学校においては、「生徒の英語力」、「生徒の英語による言語活動時間の割合」、「パフォーマンステストの状況」、「英語担当教員の英語使用状況」等において、目標としている数値を下回っている。授業における言語活動の充実や、発信の技能に関する指導力向上が特に求められることから、更なる授業改善と評価方法の工夫が必要であり、次の方策を通して、教員の英語力・指導力向上及び生徒の英語力向上を目指す。

- ① 英語担当教員の更なる資質・能力の向上が必要であり、英検等の外部検定試験検定料を補助するなど、受験を推進する。また、求められる英語力を有していない英語担当教員に対して研修への参加を求め、研修においてTOEIC IPを実施する。
- ② 生徒の英検等の外部検定試験の積極的な推進が図られるよう周知する。
- ③ 英語教育推進リーダーの勤務校を研修協力校に指定し、公開授業を行う。生徒の言語活動や英語による授業の進め方等を具体的に示し、研究協議での意見交換や授業者へのフィードバックを通じて、各高等学校の指導改善に生かす。
- ④ 既に作成されたCAN-DOリストを必要に応じて見直し、達成状況を把握することで、指導と評価の改善にリストが活用されるよう継続して指導を行う。
- ⑤ 県総合教育センターで実施される高等学校外国語科教員対象の研修での内容と、英語教育リーダーの公開授業の内容と関連づけるなどの連携を図る。
- ⑥ 高校生が事実や意見などを多様な観点から考察し、論理の展開や表現の方法を工夫しながら自分の意見を伝えることができる能力の育成を図るために、英語担当教員、生徒を対象にしたディベート研修会を開催するとともに、岡山県高等学校教育研究会英語部会と共催している、高校生英語ディベート大会への参加を推進する。
- ⑦ 外国語指導助手の指導力向上研修を開催し、配置校の日本人教員も参加して効果的なティームティーチング等に関する講義・演習を行うことで、外国語指導助手を活用した協同授業の改善に生かす。

事業成果の把握の指標は次のとおりである。

- ① 求められる英語力を有する英語担当教員の割合  
県では2020年度までに、「英語教育実施状況調査」において求められる英語力を有する英語担当教員の割合を75%にすることを目標としているが、2018年度の調査で86%を達成し、目標値を上回っている。引き続き、求められる英語力を有していない英語担当教員を、推進リーダーによる研修や大学教授等による講義・演習等に優先的に参加させるとともに、外部検定試験を受験するよう校長に協力を依頼する。また、教員研修においてTOEIC IPテストを実施するなどして教員の英検等取得率を高め、英語力の向上につなげることで目標値の維持に努める。
- ② 求められる英語力を有する生徒の割合  
現状は45.7%であるが、客観的に英語力を把握するため外部検定試験の受験を推進し、平成31年度には、56.6%の生徒が求められる英語力を有することを目指す。
- ③ 学習到達目標の整備状況（設定・公表及び達成状況の把握等の状況）  
設定の現状は100%、公表は14.3%、達成状況の把握は46.4%である。CAN-DOリストの改善や、CAN-DOリストを活用した授業改善を進めるよう研修等で指導を行うとともに、公表の意義の理解を促し、2019年度には公表、把握とも55%を目指す。
- ④ 生徒の授業における英語による言語活動時間の割合  
現状は、78.7%であるが、推進リーダーによる研修や公開授業、英語ディベート研修会等でモデルを示すことにより、2019年度には80%を目指す。
- ⑤ パフォーマンステストの実施状況  
現状は、全科目を通じてスピーキングテスト、ライティングテストともに実施率が低く、パフォーマンス評価の意義が十分に理解されていない傾向がある。研修においてパフォーマンス評価についての講義・演習を継続して行うことで、評価方法を学び、実施に対する意識を高める。
- ⑥ 英語担当教員の授業における英語使用状況

現状は86.6%となり、前年と比較してさらに改善されたが、学校によって状況に差がみられる。推進リーダーによる研修実習や研修協力校での公開授業、教員研修等でモデルを示し、2019年度には100%を目指す。

⑦ 英語担当教員に対する研修実施回数、研修受講者数

大学等の外部専門機関と連携した研修を年1回実施する。中央研修を終了した研修リーダーによる研修を、県下の公立高等学校の未受講者を対象に3日間実施し、研修協力校での研究授業を各校1回ずつ開催する。また、外国語指導助手の指導力向上研修で日本人教員を対象とした研修を1日実施する。これらの研修を実施することで、英語指導力の向上を図る。研修実施回数は延べ計7回、研修受講者数は520名を目指す。

(3) 研修の体系と内容の具体

・小学校教員研修

- ① 小学校英語拠点校事業（各校2回の公開授業・研究協議の実施 2回×6校 合計12回）  
 対象：県内の6校を指定  
 研修目的・内容：スーパーバイザーによる指導を実施し、授業公開を2回行う。  
 公開授業は県内全ての学校に周知し、希望者は授業参観及び研究協議会に参加して、小学校英語についての理解を深める。
- ② 小学校外国語教育リーダー研修会（英語教育推進リーダーによる研修等 年3回実施）  
 対象：県内（岡山市を除く。）の小学校225校から各校1名の参加（県内小学校の約3/4）  
 研修目的・内容：英語教育推進リーダーによる研修 年3回 12時間実施  
 第1日 英語教育推進リーダーによる研修 3時間  
 第2日 英語教育推進リーダーによる研修 6時間  
 第3日 英語教育推進リーダーによる研修・実践発表 3時間
- ③ 小学校教員英語指導パワーアップ研修会（民間企業と連携して行う研修 3回）  
 対象：県内（岡山市等を除く。）の小学校教員 約200人  
 研修目的・内容：教員の英語力向上  
 英会話体験と指導法について体験的に学ぶ。
- ④ 小学校外国語新教材説明会（模擬授業を通して新教材の内容を知る研修 2回）  
 対象：県内（岡山市を除く。）の小学校教員 希望者 200人想定  
 研修目的：文部科学省作成の新教材についての理解を体験的に学ぶ。  
 指導法について協議を行い、授業改善につなげる。
- ⑤ 小学校英語専科教員研修会（模擬授業と授業参観を通して体験的に学ぶ研修 3回）  
 対象：県内（岡山市を除く。）の小学校英語専科教員 40人想定  
 研修目的：学習指導要領に基づいた授業を体験的に学ぶ。  
 指導法について協議を行い、授業改善につなげる。  
 研修実施について協議を行い、校内及び地域での情報発信につなげる。
- ※各学校からの参加者は、勤務校において、研修内容について校内研修を実施し、他の教員と研修内容を共有する。

・中学校教員研修

- ① 英語指導パワーアップ研修会（年5回実施）  
 対象：英語教員（岡山市を除く）の中で、CEFRB2レベル未取得者  
 研修目的：教員の英語力及び英語指導力向上

- ② 中・高英語研修講座／授業改善研修（年2回実施）  
 対象：英語教員（岡山市を除く）の中で、希望する者  
 目的・内容：授業参観及び授業改善
- ③ 中学校英語指導力向上研修（年2回実施）  
 対象：英語教員（岡山市を除く）  
 平成30～32年度までの3年間で、全ての英語担当教員が参加  
 研修目的：英語指導力の向上
- ④ 研修協力校公開授業・研究協議（1校、年1回実施）  
 対象：英語教員（岡山市を除く）  
 指導助言（予定）：岡山大学 教授 高塚 成信  
 ※各学校からの参加者は、勤務校において取り組んでいる授業改善や校内研修について参加者相互で共有し、各校における課題等について協議する。

・高等学校教員研修

- ①英語教育推進リーダーによる研修等 年3回実施  
 対象：岡山県の公立高等学校における本研修未受講者 約110名  
 第1日 英語教育推進リーダーによる研修 4時間  
 第2日 英語教育推進リーダーによる研修 5時間  
 第3日 英語教育推進リーダーによる研修 5時間
- ②大学教授等による講義・演習・外部検定試験 年1回実施  
 対象：岡山県の公立高等学校  
 目的・内容：外部検定試験(TOEIC IP)の受験  
 大学教授等による講義・演習  
 広島大学大学院 教授 築道 和明
- ③研修協力校公開授業・研究協議（2校、各1回実施）  
 対象：岡山県の全県立高等学校から1名いずれかに参加  
 指導助言（予定）：岡山大学 教授 高塚 成信  
 ノートルダム清心女子大学 講師 調子 和紀  
 ※各学校からの参加者は、勤務校において研修内容について校内研修を実施し、他の英語担当教員と研修内容を共有する。
- ④外国語指導助手の指導力向上研修 年1回実施（小・中・高合同）  
 対象：岡山県の公立学校で外国語指導助手を配置している学校の英語担当教員 約50名  
 内容：大学教授等による講義・演習、効果的なチームティーチングに関する実践発表・研究協議

小・中学校の「研修の評価方法」として、授業力の向上については、市町村教育委員会が行う学校訪問で授業を実際に観察し、改善状況を把握するよう市町村教育委員会に依頼する。また、中学校の英語力の向上については、TOEIC IPテストで英語力の確認を行う。

高等学校においても、各学校から計画的に受講対象者を決定するとともに、求められる英語力を有していない英語担当教員を、優先的に参加させるなどして、2019年度までに、県下の英語担当教員全員が研修に参加する見込みである。研修時の様子やアンケートを通じて研修の成果及び英語力を把握するとともに、外部検定試験の受験結果をもとに研修成果の評価を行う。以上によりPDCAサイクルの構築を図る。

## (4) 年間事業計画

月	都道府県等の取組	外部専門機関等
4月	・小学校英語専科教員研修会 第1日 (小)	
5月	・小学校外国語新教材説明会 第1日 (小) ・中学校英語指導力向上研修第1日 (中) ・英語指導パワーアップ研修会第1日 (中)	
6月	・小学校外国語教育リーダー研修会 第1日 (小) ・英語指導パワーアップ研修会第2日 (中) ・英語教育推進リーダーによる研修第1日 (高)	・研修協力校公開授業事前研修 (中)
7月	・小学校英語専科教員研修会 第2日 (小) ・小学校外国語教育リーダー研修会 第2日 (小) ・英語指導パワーアップ研修会第3日 (中) ・英語教育推進リーダーによる研修第2日 (高)	
8月	・小学校教員英語指導パワーアップ研修会 第1～3日 (小) ・小学校外国語新教材説明会 第1日 (小) ・英語指導パワーアップ研修会第4～5日 (中) ・英語教育推進リーダーによる研修第3日 (高) ・中・高等学校英語研修講座 (中・高) ・岡山県高校生英語ディベート研修会 (高)	
9月		
10月	・小学校外国語教育リーダー研修会 第3日 (小) ・中学校英語指導力向上研修第2日 (中) ・岡山県高校生英語ディベート大会 (高)	・大学教授等による講義・演習・外部検定試験 (高) ・研修協力校公開授業事前研修 (中・高)
11月	・小学校英語専科教員研修会 第3日	・研修協力校公開授業・研究協議 (中・高)
12月		
1月		
2月		
3月		
<b>【その他の取組】</b> 小学校英語拠点校事業 (各校2回の公開授業・研究協議の実施 2回×6校 合計12回)		

